

2023年8月21日

各位

一般社団法人 全国労働金庫協会

## 全国 13 労働金庫の 2022 年度決算概況について

全国 13 労働金庫の 2022 年度（令和 4 年度）決算概況をとりまとめましたので、下記のとおりお知らせいたします（以下の計数は特に断りのない限り、全国 13 労働金庫の合計値・平均値です）。

### 記

#### 概要

2022 年度の当期純利益は前年度比 3 億円（0.97%）増加して 320 億円となりました（以下、増減は前年度または前年度末との比較）。

預金（譲渡性預金を含む。以下同じ。）は 3,358 億円（1.48%）増加して 22 兆 9,597 億円、貸出金は 2,714 億円（1.80%）増加して 15 兆 2,905 億円となりました。

自己資本比率は 0.07 ポイント低下して 9.51%となりました。

（注 1） 会計年度：2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日、計数は単体ベースのものです。

（注 2） 本文中の各表は添付資料をご参照ください。

#### 1. 損益の状況 （表 1）

資金運用収益は、貸出金利息の減少、預け金利息の減少があったものの、有価証券利息配当金などの増加により 38 億円（1.58%）増加となりました。資金調達費用は、預金利息の減少等により 4 億円（4.73%）減少となりました。

その他業務収益は、国債等債券売却益などの増加により 40 億円（31.55%）増加となりました。その他業務費用は、国債等債券売却損・償還損などの増加により 117 億円（569.14%）増加となりました。

経費は、預金保険料及び労働金庫業態の共同オンライン・システムに係る運営費用の減少などにより、45 億円（2.77%）減少となりました。

業務純益は 28 百万円（0.06%）増加して 442 億円となりました。

## 2. 預金の状況 (表2)

預金残高は3,358億円(1.48%)増加して22兆9,597億円となりました。

流動性預金は4,975億円(6.31%)増加して8兆3,753億円、定期性預金(譲渡性預金を含む)は1,616億円(1.09%)減少して14兆5,843億円となりました。

## 3. 貸出金の状況 (表2)

貸出金残高は2,714億円(1.80%)増加して15兆2,905億円となりました。

預貸率(期末)は貸出金(分子)の増加率が預金(分母)の増加率を上回ったため、0.21ポイント上昇して66.59%となりました。

## 4. 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権の状況 (表3)

2023年3月末における労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権額(貸出金以外の与信も対象)のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権(三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の計)の合計額は、5億円(0.65%)減少し840億円となりました。

与信総額に占める割合は、0.01ポイント減少して0.55%となりました。

## 5. 主要利回等 (表4)

貸出金利回は0.04ポイント低下して1.22%、預金利回は前年度と変わらず0.03%となりました。

預金貸出金利鞘(貸出金利回－(預金利回＋経費率))は前年度と変わらず0.50%となりました。

総資金利鞘(資金運用利回と資金調達原価率との差)は0.04ポイント拡大して0.28%となりました。

以上

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 全国労働金庫協会

経営企画部 小林・斎藤・小船・奈良・大日方

電話 03-3295-6735

### 【添付資料】全国13労働金庫の2022年度決算概況表

\* 本リリースは財政研究会金融庁分室、厚生労働記者会、日本銀行金融記者クラブへ資料配布しております。

2023年8月21日

## 全国13労働金庫の2022年度決算概況表

## 1. 損益の状況

(表1) 損益の状況

(単位:億円、%)

	2022年度	2021年度	増減額	増減率
経常収益	2,770	2,676	94	3.52
業務収益	2,743	2,661	81	3.07
資金運用収益	2,440	2,402	38	1.58
(うち貸出金利息)	1,859	1,873	△ 13	△ 0.73
(うち預け金利息)	151	153	△ 1	△ 0.75
(うち有価証券利息配当金)	341	310	30	9.92
役務取引等収益	135	131	3	2.66
その他業務収益	167	127	40	31.55
(うち国債等債券売却益)	51	14	37	265.03
(うち国債等債券償還益)	-	-	-	-
臨時収益	26	14	12	85.93
(うち貸倒引当金戻入益)	8	2	5	198.72
経常費用	2,328	2,241	87	3.89
業務費用	2,301	2,219	81	3.67
資金調達費用	82	86	△ 4	△ 4.73
(うち預金利息(含譲渡性))	79	83	△ 3	△ 4.41
役務取引等費用	473	458	14	3.27
その他業務費用	138	20	117	569.14
(うち国債等債券売却損)	114	15	98	639.04
(うち国債等債券償還損)	21	3	18	573.10
(うち国債等債券償却)	0	-	0	-
一般貸倒引当金繰入額	0	1	△ 0	△ 86.69
経費	1,606	1,652	△ 45	△ 2.77
臨時費用	26	21	5	25.82
経常利益	442	435	7	1.63
業務純益	442	442	0	0.06
コア業務純益	526	447	79	17.71
特別利益	1	2	△ 1	△ 49.18
特別損失	9	9	△ 0	△ 1.55
(うち減損損失)	7	7	△ 0	△ 3.30
税引前当期純利益	433	427	6	1.44
法人税、住民税及び事業税	100	99	0	0.38
法人税等調整額	12	10	2	26.91
当期純利益	320	317	3	0.97

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

## 2. 預金・貸出金の状況

(表2) 預金・貸出金残高

(単位:億円、%)

	2023年3月末	2022年3月末	増減額	増減率
預金(譲渡性預金を含む)	229,597	226,238	3,358	1.48
うち流動性	83,753	78,778	4,975	6.31
うち定期性 (譲渡性預金を含む)	145,843	147,460	△ 1,616	△ 1.09
うち譲渡性預金	5,879	6,833	△ 954	△ 13.96
貸出金	152,905	150,190	2,714	1.80

(注) 増減額、増減率は千円単位の金額を用いて計算しています。

## 3. 労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権

(表3)労働金庫法及び金融再生法に基づく開示債権額の状況

(単位:億円、%、ポイント)

	残 高		前年度末比	
	2023年3月末	2022年3月末	増減額	増減率
破産更生債権及び これらに準ずる債権	267	271	△ 4	△ 1.58
危険債権	538	543	△ 4	△ 0.91
要管理債権	33	30	3	12.00
三月以上延滞債権	26	26	0	0.53
貸出条件緩和債権	7	4	3	85.78
小 計(A)	840	846	△ 5	△ 0.65
正常債権	152,171	149,457	2,714	1.81
合 計(B)	153,012	150,303	2,708	1.80
与信総額に占める割合(A÷B)	0.55	0.56	△ 0.01	—

(注) 労働金庫連合会分を含む上記の小計は840億円(2022年3月末は846億円)、

与信総額に占める当該開示債権額の割合は0.50%(2022年3月末は0.52%)です。

上表の金額・増減率は表示単位未満を切り捨てし、割合数値は表示単位未満を四捨五入しています。

#### 4. 主要利回等

(表4) 利回・利鞘等の状況

(単位: %、ポイント)

	2022年度	2021年度	増減
預け金利回	0.25	0.24	0.01
有価証券利回	1.04	1.03	0.01
貸出金利回	1.22	1.26	△ 0.04
資金運用利回	0.99	0.98	0.01
預金利回	0.03	0.03	-
経費率 (※1)	0.69	0.73	△ 0.04
資金調達利回	0.03	0.03	-
預金原価率	0.72	0.76	△ 0.04
預金貸出金利鞘	0.50	0.50	-
資金調達原価率 (※2)	0.71	0.74	△ 0.03
総資金利鞘	0.28	0.24	0.04
OHR (※3)	75.30	78.68	△ 3.38
ROA (※4)	0.17	0.17	-
預貸率(期末)	66.59	66.38	0.21
預貸率(平残)	65.66	65.89	△ 0.23
自己資本比率	9.51	9.58	△ 0.07

(注) 利回・利鞘等は千円単位の金額を用いて計算しています。

(※1) 分子: 経費、分母: 預金[平残](譲渡性預金を含む)

(※2) 分子: 資金調達費用(除く金銭の信託運用見合費用) + 経費、分母: 資金調達勘定計[平残]

(※3) 分子: 経費、分母: 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 経費 - 国債等債券損益

(※4) 分子: 税引前当期純利益、分母: 総資産[平残] - 債務保証見返[平残]

#### 5. 常勤役職員数

	2023年3月末	2022年3月末	増減
常勤役職員数(人)	11,211	11,330	△ 119
うち常勤役員	105	106	△ 1

6. 全国13労働金庫別の当期純利益、預金・貸出金残高、自己資本比率の状況

(単位:百万円、%)

金庫名	当期純利益	預金(※)	貸出金	自己資本比率
北海道労働金庫	1,262	1,093,673	811,939	8.55
東北労働金庫	3,992	2,301,467	1,359,236	9.40
中央労働金庫	9,479	6,909,287	4,673,310	9.22
新潟県労働金庫	1,731	901,333	377,158	16.75
長野県労働金庫	1,145	761,749	400,793	10.89
静岡県労働金庫	2,292	1,249,793	974,429	10.59
北陸労働金庫	690	818,546	477,990	8.61
東海労働金庫	3,269	2,112,117	1,665,888	8.78
近畿労働金庫	2,368	2,440,718	1,523,130	10.19
中国労働金庫	1,950	1,304,328	829,910	8.34
四国労働金庫	730	657,746	416,630	10.34
九州労働金庫	2,439	2,091,986	1,538,995	8.14
沖縄県労働金庫	726	317,028	241,109	8.55
合計	32,080	22,959,777	15,290,523	9.51

2023年3月末現在

(※)譲渡性預金を含む

## 7. 全国13労働金庫の本店所在地と営業エリア

金庫名	本店所在地	電話番号	店舗数 (全国計605)	営業エリア
北海道労働金庫	札幌市	0120-510-926	37	北海道
東北労働金庫	仙台市	0120-1919-62	69	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
中央労働金庫	千代田区	0120-86-6956	140	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
新潟県労働金庫	新潟市	0120-191-880	27	新潟県
長野県労働金庫	長野市	0120-606-150	23	長野県
静岡県労働金庫	静岡市	0120-609-123	27	静岡県
北陸労働金庫	金沢市	076-231-8000	25	富山県・石川県・福井県
東海労働金庫	名古屋市	0120-22-6616	41	愛知県・岐阜県・三重県
近畿労働金庫	大阪市	0120-191-968	56	滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県
中国労働金庫	広島市	0120-86-3760	39	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国労働金庫	高松市	087-811-8006	27	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州労働金庫	福岡市	0120-796-210	82	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄県労働金庫	那覇市	098-861-1196	12	沖縄県

(注)店舗数は2023年3月末現在